

八 潮 市

平成31年2月26日

〈事業説明資料〉

教育総務部 教育総務課

担当 関根

直通 048-996-4281

E-mail:kyoikusomu@city.yashio.lg.jp



ハッピーこまちちゃん®

教育環境の充実

1 目的

児童生徒等の健康面に配慮するとともに、児童生徒が意欲を持って学べる学習環境の充実を図るため、市内15校の小中学校の校舎にエアコンを整備する。

2 予算総額

102,929千円

3 事業概要

小中学校校舎へのエアコン設置

本市では、平成30年10月に「小中学校空調設備基本方針」を定め、メンテナンス付リース方式による空調設備の導入を目指してきた。同年12月には、プロポーザル方式による業者選定を行い、平成31年1月に業者との契約を締結した。

現在、設備の設置に向けて業者と調整を行っている。平成31年7月頃からの試運転を経て、同年9月1日から本稼働を開始する予定。

対象とする教室数は次のとおり。

- | | |
|---------------------|---------|
| ① 特別支援教室を含む普通教室216室 | } 計430室 |
| ② 特別教室165室 | |
| ③ 保健室、職員室等の管理諸室49室 | |

平成31年2月26日

八 潮 市**<事業説明資料>**

学校教育部 学務課

担当 田口

直通 048-996-4384

E-mail:gakumu@city.yashio.lg.jp

**学校適正配置指針・計画の策定****1 目的**

平成18年度から小中一貫教育を推進し、「学力の向上」と「豊かな心の育成」を目指し取り組んでいる。こうした中、市南部地区の児童生徒数の増加や、将来的には、少子化等の進展により、教育活動への影響が懸念されている。

そのため、これまで培ってきた小中一貫教育を核として特色ある教育をより一層推進し、子どもたち一人ひとりが社会の変化に対応し、これからの時代を担うための「生きる力」を育むことができる、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指し、(仮称)八潮市学校適正配置指針・計画を策定するものである。

2 予算総額

12,088千円(平成31年度)

3 事業概要**八潮市学校適正配置指針・計画の策定(平成30年度からの2カ年事業)****(1) 計画期間**

2020年度から2049年度(30年間)

(2) 内容(予定)

- ①指針に関する基本的な考え方(八潮市が目指す学校教育、教育環境の在り方、学校の適正規模)
- ②児童・生徒数将来推計(30年間)
- ③各学校の課題の整理
- ④適正配置の基本的な考え方
- ⑤適正配置計画(10年ごと)

〈事業説明資料〉

市民活力推進部 市民協働推進課

担当 峯

直通 048-996-2140

E-mail:shiminkyodo@city.yashio.lg.jp



多文化共生の推進

1 目的

外国籍住民も地域社会で暮らす一員として、地域コミュニティに参画しやすい環境づくりを進める必要がある。これについて市では、具体的な行動目標と取組方針等を定める「多文化共生プラン」の策定を予定しており、この検討を進めるため、外国籍住民の生活実態等の調査を行う。

2 予算総額

3,607千円

3 事業概要

外国籍住民に対する意識調査の実施

市内には、50カ国約3,500人の外国籍住民が暮らしている（平成31年1月1日現在）。この外国籍住民に対して、地域における生活実態やニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、多文化共生プランの策定にあたっての基礎資料とする。

【予定】

- ・実施時期：平成31年8月頃
- ・対象者数：外国人住民1,000人程度
- ・対象言語：中国語、ベトナム語、フィリピン語（又は英語）、やさしい日本語

八 潮 市

平成31年2月26日

〈事業説明資料〉

健康福祉部 健康増進課

担当 大出

直通 048-995-3381

E-mail:kenkozoshin@city.yashio.lg.jp



ハッピーごまちゃん®

健康マイレージ事業の実施

1 目的

市民が楽しみながら継続して健康づくりに取り組み、運動習慣を持てるよう、平成30年度から「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を開始している。

平成31年度は、市民の皆様の更なる参加意識を高めるために、市独自の取組を開始する。

2 予算総額

1,469千円

3 事業概要

健康マイレージ事業における市独自の取組の開始

平成31年度から、新たに市独自のポイントを付与し、ポイントが貯まった人を対象に抽選で市の特産品等の賞品が当たる仕組みを導入する。

独自ポイントは7月から付与し、入手方法は、次のようなものを予定している。

- ・ 市が主催する健康に関する講座の受講やイベントへの参加
- ・ 市が実施するがん検診等の受診

※ 健康マイレージ事業の参加資格は、市内在住の18歳以上の方

〈事業説明資料〉

子育て福祉部 障がい福祉課

担当 萩野

直通 048-996-2964

E-mail:shogai@city.yashio.lg.jp



ハッピーこまちゃん®

障がい者総合支援の充実

1 目的

新たに障がい者（児）の総合相談窓口を設置し、日常生活、社会生活を支援する。

2 予算総額

15,814千円（国1/2 県1/4 市1/4 人件費分）

3 事業概要

障がい者総合相談窓口の設置

障がい者やその家族の相談先を明確化するとともに、地域で安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図るため「障がい者総合相談窓口」を設置する。

(1) 運営形態…民間への業務委託

(2) 設置場所…駅周辺の商業施設内を予定。

(3) 委託先…基幹相談支援センターを運営し、一般相談支援事業所や特定相談支援事業所の指定を受け、市内の相談支援に実績のある医療法人を予定。

(4) 委託内容…① 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談など）

② 社会資源を利用するための支援（各種支援施策に関する助言、指導等）

③ 専門機関の紹介

④ 各種相談機関及び障がい福祉サービス事業者等との連絡調整

⑤ 地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整

(5) 開所日…平成31年4月1日予定。

〈事業説明資料〉

子育て福祉部 保育課
 担当 小林
 直通 048-996-2792
 E-mail:hoiku@city.yashio.lg.jp



保育所の充実、小規模保育施設の充実

1 目的

人口の増加が続く本市では、保育施設の整備を計画的に進めている。今回、来年度から新たに開所する施設に対して運営補助金等を交付し、保育需要の増加に対応する。

2 予算総額

1, 930, 035千円（既存の施設への補助金を含む）
 運営補助：【 国 】 0～2歳児 52.875/100、3～5歳児 1/2
 【 県・市 】 0～2歳児 23.5625/100、3～5歳児 1/4

3 事業概要

新たに開所する民間認可保育所及び小規模保育施設への補助

平成31年4月1日から新たに開所する民間認可保育所3施設及び小規模保育施設4施設に運営補助金を交付する。各施設の詳細は次のとおり。

種別	施設名称		所在	定員
民間認可保育所	1	よつもり保育園	大曾根187番地1	75人
	2	八潮しおどめ保育園	南川崎713番地3	75人
	3	コピープリスクールやしお フレスポ	大瀬一丁目1番地3 フレスポ八潮2階	60人
小規模保育施設	4	おひさま保育園フレンズ	中央二丁目8番地5	18人
	5	アルタベビー八潮園	八潮三丁目4番地6	18人
	6	しおどめ保育園八潮茜町	茜町一丁目10番地4	18人
	7	ふえありい保育園八潮大瀬園	大瀬三丁目5番地23	18人
合 計				282人

4 添付資料

平成31年4月1日に開所する民間認可保育所及び小規模保育施設位置図

平成31年4月1日に開所する民間認可保育所及び小規模保育施設位置図



〈事業説明資料〉

生活安全部 危機管理防災課

担当 恩田

直通 048-996-2868

E-mail:k-bosai@city.yashio.lg.jp



地域防災力の強化

1 目的

東日本大震災では、市の行政機能が麻痺し、地域住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が避難誘導や避難所運営において重要な役割を果たした。

その教訓を踏まえ、災害対策基本法では、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設された。

市では、今後発生が危惧されている首都直下地震等の大規模災害に備え、地域住民による地域の実情に応じた実効性の高い「地区防災計画」の策定を推進し、地域コミュニティの活性化と地域防災力の向上に努める。

2 予算総額

5,929千円

3 事業概要

地区防災計画の策定

モデル地区（自主防災組織）を選定し、業務委託により地区防災計画の策定を支援する。また、計画策定に取り組む地区を増やすため、作業工程を「地区防災計画策定マニュアル」としてまとめる。

【地区防災計画策定の進め方】

- ① 地区防災計画策定の勉強会
- ② 地区防災計画策定会議（ワークショップ）
 - ・ 地域リスクの把握（防災まち歩き）
 - ・ 地区の防災上の課題抽出
 - ・ 課題に対する対策の検討、まとめ
 - ・ 地区防災計画策定、今後の計画の運用と管理方法の説明

八 潮 市

平成31年2月26日

〈事業説明資料〉

市民活力推進部 商工観光課

担当 山内

電話 048-996-2111 (内 202)

E-mail:shokokanko@city.yashio.lg.jp



観光の振興

1 目的

一般社団法人 八潮市観光協会の活動を促進し、新たな観光資源の創出や観光イベントの創設を支援することで、市内観光の振興を図る。

2 予算総額

4, 483千円

3 事業概要

(一社) 八潮市観光協会への補助金の拡充

(一社)八潮市観光協会は、市内の観光振興並びに産業振興を図るため、花桃まつり、八潮夜市など、各種イベントを開催している。

今回、組織体制の強化や、事業活動に必要な資産の充実を図るため、同協会への補助金を増額し、活動を支援していく。

なお、同協会では、全国的に有名な、ポテトチップの製造・販売を行う市内事業所の協力を得て、八潮で収穫したじゃがいもでポテトチップをつくる農商工連携体験型観光事業など、新たなイベントの開催を予定している。

八 潮 市

平成31年2月26日

〈事業説明資料〉

都市デザイン部 都市計画課
担当 内海
直通 048-996-3904
E-mail:toshikeikaku@city.yashio.lg.jp



北部拠点まちづくり事業の推進

1 目的

東日本高速道路株が整備を予定している（仮称）外環八潮パーキングエリアに接続型の「（仮称）外環八潮スマートインターチェンジ」の整備に向けた検討を進める。

また、当該施設は、北部拠点のまちづくりを進める上で重要な施設の一つでもあり、早期整備に向け取り組んでいく。

2 予算総額

9, 889千円

3 事業概要

（仮称）外環八潮スマート I C の整備効果等の分析

（仮称）外環八潮スマート I C の整備に向け、国土交通省等の関係機関協議の基礎資料となる交通量推計や整備効果の分析などを業務委託により実施する。

【主な業務内容】

➤交通量推計

- ・国が公表している、道路交通センサス（全国道路・街路交通情勢調査）の結果等を基に、将来交通量の推計を実施する。

➤整備効果の分析

- ・（仮称）外環八潮スマート I C 整備による渋滞緩和や広域的な効果の検証を行う。

〈事業説明資料〉

生活安全部 交通防犯課

担当 中西

直通 048-996-2928

E-mail:kotsubohan@city.yashio.lg.jp



ハッピーごまちゃん®

地域公共交通網形成計画の作成

1 目的

「日常生活の交通手段の確保」や「高齢者、障害者等の円滑な移動」など地域の実情に即した持続可能な公共交通網の構築を目的に、平成31年度から2カ年にわたり、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通網形成計画」を作成するものである。

2 予算総額

13,610千円

3 事業概要

地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討

地域公共交通網形成計画は、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにし、交通分野の課題解決だけにとどまらず、まちづくり、観光、健康・福祉、環境等の様々な視点から広く公共交通ネットワークを再構築するものである。

当該計画の策定にあたっては、公共交通事業者、道路管理者、警察、利用者、市民、学識経験者などで構成する八潮市地域公共交通協議会を組織する。

平成31年度は、地域の現状、公共交通の概況、地域特性、ニーズなどを把握するため、業務委託によって、アンケート調査、利用実態調査、関係者・関係団体へのヒアリング、地域会議などを実施し、課題・問題点を整理する。

最終的に、平成32年度中の計画策定を目指す。

〈事業説明資料〉

企画財政部
 アセットマネジメント推進課
 担当 宇田川
 直通 048-996-2118
 E-mail:asset@city.yashio.lg.jp



新庁舎の整備

1 目的

昭和46年に建てられた本庁舎棟及び議会棟は、東日本大震災を契機として実施した耐震診断において、震度6、7の大震災が発生した場合、倒壊又は崩壊の危険性が高いと判断された。

これを受けて、市では平成28年度に庁舎の建替えにより耐震化を図ることを決定し、検討を進めてきた。

平成30年度中に「八潮市庁舎建設基本計画」の策定を予定しており、平成31年度において、建設工事にかかる基本設計等を実施していく。

2 予算総額

305,114千円

3 事業概要

(1) 新庁舎建設工事に係る基本設計（新規） 81,500千円

新庁舎建設に向け、平成30年度に策定される八潮市庁舎建設基本計画に基づき、2カ年にわたる新庁舎建設工事に係る設計業務のうち、基本設計を実施する。

(2) 地質調査の実施（新規） 23,600千円

新庁舎建設に向けた基本設計の実施に伴い、地質調査（ボーリング調査）を業務委託により実施する。

(3) 庁舎整備基金の積立 200,014千円

平成27年度から実施している基金への積み立てを継続して行う。

※平成30年度末基金見込み残高：約12億円